



平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月25日

会社名 富士火災海上保険株式会社

上場取引所 非上場

URL <http://www.fuikasai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 隆美

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 北澤 緑

TEL 03-5400-5840

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(注)金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入し表示しております。以下の諸表も同様です。

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	159,401	△ 1.3	10,798	155.5	3,644	35.6
25年3月期中間期	161,506	△ 14.5	4,226	41.1	2,687	754.9

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
26年3月期中間期	30	11
25年3月期中間期	22	20

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期中間期	863,657	93,523	10.8
25年3月期	880,805	93,882	10.7

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 93,523百万円 25年3月期 93,882百万円

○添付資料の目次

1. 中間財務諸表	P. 2
(1) 中間貸借対照表	P. 2
(2) 中間損益計算書	P. 3
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 4
2. 補足情報	P. 6
(1) 種目別保険料・保険金	P. 6
(2) 有価証券関係	P. 7
(3) デリバティブ取引関係	P. 9
(4) 単体ソルベンシー・マージン比率	P. 10

※ 平成26年3月期第2四半期決算説明資料

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	23,433	16,871
コールローン	8,701	-
債券貸借取引支払保証金	11,284	2,815
有価証券	681,419	691,483
貸付金	23,996	17,617
有形固定資産	36,331	35,840
無形固定資産	1,067	933
その他資産	58,099	63,867
繰延税金資産	40,325	35,323
貸倒引当金	△ 3,770	△ 1,039
投資損失引当金	△ 83	△ 57
資産の部合計	880,805	863,657
負債の部		
保険契約準備金	729,039	720,761
支払備金	100,795	100,090
責任準備金	628,243	620,670
その他負債	52,750	42,781
未払法人税等	889	784
リース債務	409	247
資産除去債務	463	468
その他の負債	50,987	41,280
退職給付引当金	674	652
役員退職慰労引当金	105	99
賞与引当金	1,215	2,547
特別法上の準備金	1,125	1,278
価格変動準備金	1,125	1,278
再評価に係る繰延税金負債	2,012	2,012
負債の部合計	786,922	770,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,981	55,981
資本剰余金	45,679	45,679
利益剰余金	△ 28,627	△ 25,005
株主資本合計	73,033	76,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,214	26,211
土地再評価差額金	△ 9,365	△ 9,343
評価・換算差額等合計	20,849	16,867
純資産の部合計	93,882	93,523
負債及び純資産の部合計	880,805	863,657

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	161,506	159,401
保険引受収益	153,712	152,491
(うち正味収入保険料)	136,821	136,506
(うち収入積立保険料)	7,291	4,100
(うち積立保険料等運用益)	3,840	3,519
(うち支払備金戻入額)	-	704
(うち責任準備金戻入額)	5,734	7,573
資産運用収益	6,013	2,977
(うち利息及び配当金収入)	5,004	5,395
(うち有価証券売却益)	4,842	531
(うち金融派生商品収益)	-	232
(うち為替差益)	-	336
(うち積立保険料等運用益振替)	△ 3,840	△ 3,519
その他経常収益	1,779	3,932
経常費用	157,279	148,603
保険引受費用	134,099	124,166
(うち正味支払保険金)	81,299	72,672
(うち損害調査費)	6,026	7,204
(うち諸手数料及び集金費)	26,303	26,546
(うち満期戻金)	17,550	17,653
(うち支払備金繰入額)	2,786	-
資産運用費用	522	100
(うち有価証券売却損)	1	37
(うち有価証券評価損)	338	18
(うち金融派生商品費用)	54	-
営業費及び一般管理費	21,963	23,373
その他経常費用	694	963
(うち支払利息)	95	95
経常利益	4,226	10,798
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	156	353
固定資産処分損	48	150
減損損失	0	48
特別法上の準備金繰入額	107	153
価格変動準備金繰入額	107	153
税引前中間純利益	4,069	10,445
法人税及び住民税	72	83
法人税等調整額	1,310	6,718
法人税等合計	1,382	6,801
中間純利益	2,687	3,644

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	55,981	55,981
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	55,981	55,981
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	45,679	45,679
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	45,679	45,679
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,301	10,301
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,301	10,301
その他利益剰余金		
特別準備金		
当期首残高	17,650	17,650
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	17,650	17,650
配当引当準備金		
当期首残高	4,400	4,400
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,400	4,400
特別危険準備金		
当期首残高	22,350	22,350
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	22,350	22,350
圧縮積立金		
当期首残高	240	147
当中間期変動額		
圧縮積立金の取崩	△ 3	△ 2
当中間期変動額合計	△ 3	△ 2
当中間期末残高	237	145
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 72,580	△ 83,477
当中間期変動額		
中間純利益	2,687	3,644
圧縮積立金の取崩	3	2
土地再評価差額金の取崩	—	△ 21
当中間期変動額合計	2,690	3,624
当中間期末残高	△ 69,889	△ 79,852
株主資本合計		
当期首残高	84,023	73,033
当中間期変動額		
中間純利益	2,687	3,644
土地再評価差額金の取崩	—	△ 21
当中間期変動額合計	2,687	3,624
当中間期末残高	86,710	76,655

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,833	30,214
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 3,299	△ 4,003
当中間期変動額合計	△ 3,299	△ 4,003
当中間期末残高	11,533	26,211
土地再評価差額金		
当期首残高	△ 9,288	△ 9,365
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	21
当中間期変動額合計	—	21
当中間期末残高	△ 9,288	△ 9,343
純資産合計		
当期首残高	89,568	93,882
当中間期変動額		
中間純利益	2,687	3,644
土地再評価差額金の取崩	—	△ 21
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 3,299	△ 3,981
当中間期変動額合計	△ 612	△ 359
当中間期末残高	88,955	93,523

2. 補足情報

(1) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

区分	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)			当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	33,074	22.3	4.9	34,730	23.2	5.0
海上	849	0.6	△1.2	887	0.6	4.5
傷害	13,982	9.5	△16.2	11,810	7.9	△15.5
自動車	72,608	49.1	0.6	71,670	47.9	△1.3
自動車損害賠償責任	17,675	11.9	△0.4	18,619	12.4	5.3
その他	9,812	6.6	31.6	12,012	8.0	22.4
合計	148,003	100.0	1.1	149,730	100.0	1.2

正味収入保険料

区分	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)			当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	23,761	17.4	△0.6	24,837	18.2	4.5
海上	786	0.6	△5.2	830	0.6	5.6
傷害	14,832	10.8	9.2	12,166	8.9	△18.0
自動車	72,114	52.7	0.6	70,603	51.7	△2.1
自動車損害賠償責任	16,147	11.8	8.9	16,474	12.1	2.0
その他	9,179	6.7	34.7	11,593	8.5	26.3
合計	136,821	100.0	3.9	136,506	100.0	△0.2

正味支払保険金

区分	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)			当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	14,034	△68.5	60.9	9,302	△33.7	39.4
海上	248	△46.1	34.3	474	90.7	60.5
傷害	4,572	△22.9	33.4	5,747	25.7	50.8
自動車	45,149	△2.3	67.7	39,590	△12.3	62.8
自動車損害賠償責任	13,516	0.2	91.0	13,013	△3.7	86.2
その他	3,777	△1.4	44.8	4,543	20.3	42.0
合計	81,299	△29.0	63.8	72,672	△10.6	58.5

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(2) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	72,772	76,025	3,252

当中間会計期間(平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	72,522	74,937	2,414

2. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	362,103	353,732	8,370
	株式	31,622	16,951	14,671
	外国証券	105,649	104,291	1,358
	その他	43,794	25,354	18,439
	小計	543,170	500,329	42,840
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	30,385	30,439	△ 53
	株式	2,698	2,847	△ 148
	外国証券	12,362	12,409	△ 46
	その他	1,990	2,000	△ 9
	小計	47,436	47,695	△ 258
合計		590,607	548,025	42,582

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
- 2 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもののうち「その他」の主なものは投資信託受益証券(貸借対照表計上額43,785百万円、取得原価25,349百万円、差額18,436百万円)であります。
- 3 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち「その他」は投資信託受益証券(貸借対照表計上額1,990百万円、取得原価2,000百万円、差額△9百万円)であります。
- 4 当事業年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について489百万円(うち、公社債255百万円、株式234百万円)減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

当中間会計期間(平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	297,134	290,176	6,957
	株式	32,365	17,167	15,197
	外国証券	98,880	97,993	886
	その他	40,331	25,365	14,965
	小計	468,712	430,703	38,008
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	53,247	53,341	△ 93
	株式	2,430	2,568	△ 138
	外国証券	74,903	75,775	△ 871
	その他	2,129	2,184	△ 54
	小計	132,711	133,870	△ 1,158
合計		601,423	564,573	36,849

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
- 2 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもののうち「その他」の主なものは投資信託受益証券(中間貸借対照表計上額40,320百万円、取得原価25,360百万円、差額14,960百万円)であります。
- 3 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち「その他」は投資信託受益証券(中間貸借対照表計上額2,129百万円、取得原価2,184百万円、差額△54百万円)であります。
- 4 当中間会計期間において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について減損処理は発生しておりません。
- なお、有価証券の減損にあたっては、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

(3) デリバティブ取引関係

(1) 通貨関連

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	6,207	—	△ 9	△ 9
合計		—	—	△ 9	△ 9

(注) 1 時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間会計期間(平成25年9月30日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	992	—	△ 13	△ 13
合計		—	—	△ 13	△ 13

(注) 1 時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(4) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	205,848	202,782
資本金又は基金等	73,033	76,655
価格変動準備金	1,125	1,278
危険準備金	72	74
異常危険準備金	99,067	100,115
一般貸倒引当金	2,857	122
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	38,293	33,146
土地の含み損益	△ 13,564	△ 13,500
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	7,500	7,500
払戻超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	3,000	3,000
その他	462	388
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	73,167	51,702
一般保険リスク (R ₁)	23,344	23,531
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	1	1
予定利率リスク (R ₃)	4,193	4,162
資産運用リスク (R ₄)	26,093	23,335
経営管理リスク (R ₅)	2,579	1,938
巨大災害リスク (R ₆)	32,347	13,571
単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	562.6 %	784.4 %

注. 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。なお、当第2四半期会計期間のソルベンシー・マージン比率は、巨大災害リスクの基礎数値の一部を前事業年度と同値とみなすなど、計算の一部を簡便化して算出しております。

【単体ソルベンシー・マージン比率の説明文】

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」であります。単体ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等を図るため、平成23年度末(平成24年3月31日)から算出にかかる法令等が改正されております。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険(*1)、予定利率上の危険(*2)、資産運用上の危険(*3)、経営管理上の危険(*4)、巨大災害に係る危険(*5)の総額

- *1 保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク) :
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
- *2 予定利率上の危険(予定利率リスク) :
積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- *3 資産運用上の危険(資産運用リスク) :
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- *4 経営管理上の危険(経営管理リスク) :
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1~*3および*5以外のもの
- *5 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク) :
通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益等の総額

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

平成26年3月期 第2四半期 決算説明資料

2013年11月25日

富士火災海上保険株式会社

2013年度第2四半期 財務諸表 P/L(富士火災単体)

- ・火災の好調維持により元受正味保険料は前年同期に引き続き増収を確保。
- ・交通事故発生件数の減少により自動車の発生保険金が大きく減少、また自然災害も前年同期より減少しロス状況が大きく改善。
- ・ロスの改善により保険引受損益が大幅に増益。
- ・資産運用損益は売却損益の減少により減益。
- ・保険引受損益の大幅改善を受け、税引前当期純損益及び当期純損益は増益。

単位: 百万円

	2012.4-2012.9		2013.4-2013.9			
	金額	増減率	金額	増減	増減率	
元受	正味保険料	148,003	1.1%	149,730	1,727	1.2%
正味	収入保険料	136,821	3.9%	136,506	(315)	-0.2%
	支払保険金	81,299	-29.0%	72,672	(8,626)	-10.6%
	損害調査費	6,026	6.3%	7,204	1,177	19.5%
	事業費	47,517	6.0%	48,984	1,467	3.1%
	営業費/一般管理費	21,213	3.5%	22,438	1,225	5.8%
	手数料等	26,303	8.2%	26,546	242	0.9%
	営業収支残(W/P)	1,979	-	7,645	5,666	286.3%
支払備金積増額(-)		2,786	-	(704)	(3,490)	-125.3%
普通責任準備金積増額(-)		3,981	-	2,226	(1,755)	-44.1%
異常危険準備金積増額(-)		(2,662)	-	860	3,522	-
その他(+)		424	-31.2%	655	230	54.2%
保険引受損益		(1,701)	-	5,918	7,619	-
資産運用損益		4,932	2.1%	2,297	(2,634)	-53.4%
その他損益		994	4252.1%	2,581	1,586	159.5%
経常損益		4,226	41.1%	10,798	6,572	155.5%
特別損益		(156)	-	(353)	(196)	-
税引前当期純損益		4,069	42.8%	10,445	6,375	156.7%
法人税等		1,382	-45.5%	6,801	5,418	391.9%
当期純損益		2,687	754.9%	3,644	957	35.6%

・火災が好調を維持。前期に引き続き増収

・交通事故発生件数の減少等で自動車の発生保険金が減少。
・自然災害による発生保険金も減少。

・旧富士損害サービス社従業員に係る人件費を損害調査費として計上。前期までは同社への業務委託費用は保険金に計上。

・AIUとの統合プロジェクトの推進、AIUとの代理店システム共同開発などAIG標準化に向けたIT投資の実行。

・前期は年初(4月上旬)に発生した自然災害ロスの影響により取崩を計上。

・有価証券売却損益の減少。

・評価性引当額を計上。

・自動車、火災の損害率が低下し、総合計損害率も低下

比率(W/Pベース、総合勘定)

損害率	63.8%	58.5%	-5.3%
事業費率	34.7%	35.9%	1.2%
コンバインドレシオ	98.5%	94.4%	-4.1%

比率(W/Pベース、一般勘定)

損害率	60.3%	54.8%	-5.5%
事業費率	36.3%	37.7%	1.4%
コンバインドレシオ	96.6%	92.5%	-4.1%

※ 損害率は損害調査費を含む

2013年度第2四半期 財務諸表 B/S(富士火災単体)

単位:百万円

項目	2013年3月末	2013年9月末	増減
【資産】			
現金及び預貯金	23,433	16,871	(6,562)
コールローン	8,701	-	(8,701)
債券貸借取引支払保証金	11,284	2,815	(8,468)
有価証券	681,419	691,483	10,063
貸付金	23,996	17,617	(6,378)
有形固定資産	36,331	35,840	(491)
無形固定資産	1,067	933	(133)
その他資産	58,099	63,867	5,768
繰延税金資産	40,325	35,323	(5,002)
貸倒引当金	(3,770)	(1,039)	2,730
投資損失引当金	(83)	(57)	26
資産の部合計	880,805	863,657	(17,148)
【負債】			
保険契約準備金	729,039	720,761	(8,277)
支払備金	100,795	100,090	(704)
責任準備金	628,243	620,670	(7,573)
その他負債	52,750	42,781	(9,969)
退職給付引当金	674	652	(21)
役員退職慰労引当金	105	99	(6)
賞与引当金	1,215	2,547	1,332
価格変動準備金	1,125	1,278	153
再評価に係る繰延税金負債	2,012	2,012	0
負債の部合計	786,922	770,133	(16,789)
【純資産】			
資本金	55,981	55,981	-
資本剰余金	45,679	45,679	-
利益剰余金	(28,627)	(25,005)	3,622
その他有価証券評価差額金	30,214	26,211	(4,003)
土地再評価差額金	(9,365)	(9,343)	21
純資産の部合計	93,882	93,523	(359)
負債及び純資産の部合計	880,805	863,657	(17,148)

評価性引当額を計上

普通備金 -556百万円
IBNR備金 -147百万円

・払戻積立金(積立) -10,585百万円
・普通責任準備金 +2,219百万円
 (うち自賠責 -954百万円)
 (うち家計地震 +187百万円)
 (その他 +2,987百万円)
・異常危険準備金 +860百万円
・その他 -67百万円

保険引受の動向① 保険料(富士火災単体)

- ・元受正味保険料は前年同期に引き続き増収を確保。
- ・個人向け、長期契約が好調の火災、新商品「労災ガード」発売効果による新種が元受増収に寄与。
- ・正味収入保険料は再保険の影響により減収。

種目別 元受正味保険料(DPW)

単位:百万円

	2012.4-2012.9		2013.4-2013.9		
	金額	増収率	金額	増減額	増収率
火災	27,818	4.3%	29,023	1,205	4.3%
海上	849	-1.2%	887	37	4.5%
傷害	13,982	-16.2%	11,810	(2,172)	-15.5%
自動車	72,608	0.6%	71,670	(938)	-1.3%
新種	9,812	31.6%	12,012	2,200	22.4%
一般計	125,071	1.0%	125,404	333	0.3%
地震	5,256	8.0%	5,706	450	8.6%
自賠責	17,675	-0.4%	18,619	943	5.3%
総合計	148,003	1.1%	149,730	1,727	1.2%

個人向け、長期契約が好調を維持。

新商品 労災ガードの効果等により大幅増収

種目別 正味収入保険料(NPW)

単位:百万円

	2012.4-2012.9		2013.4-2013.9		
	金額	増収率	金額	増減額	増収率
火災	23,455	1.1%	24,647	1,192	5.1%
海上	786	-5.2%	830	43	5.6%
傷害	14,832	9.2%	12,166	(2,665)	-18.0%
自動車	72,114	0.6%	70,603	(1,510)	-2.1%
新種	9,179	34.7%	11,593	2,414	26.3%
一般計	120,367	3.6%	119,842	(525)	-0.4%
地震	306	-55.7%	189	(116)	-38.1%
自賠責	16,147	8.9%	16,474	327	2.0%
総合計	136,821	3.9%	136,506	(315)	-0.2%

再保険の影響により減収。

地震保険の制度変更により、受再の責任額が減少したことに伴い、受再保険料が減収。

保険引受の動向② 保険金(富士火災単体)

- ・交通事故減少等により自動車の支払保険金が大きく減少
- ・自然災害も前年度と比較して減少し、総合計損害率(W/Pベース)は5.3ポイント低下

種目別 正味支払保険金(NLP)

単位:百万円

	2012.4-2012.9		2013.4-2013.9		
	金額	損害率	金額	増減額	損害率
火災	14,034	61.7%	9,302	(4,731)	39.7%
海上	248	34.3%	474	225	60.5%
傷害	4,572	33.4%	5,747	1,174	50.8%
自動車	45,149	67.7%	39,590	(5,559)	62.8%
新種	3,777	44.8%	4,543	766	42.0%
一般計	67,782	60.3%	59,659	(8,123)	54.8%
地震	-	-	-	-	-
自賠責	13,516	91.0%	13,013	(502)	86.2%
総合計	81,299	63.8%	72,672	(8,626)	58.5%

自然災害による支払が減少。

交通事故発生件数の減少等により支払保険金が減少。

※ 損害率はW/Pベース 損害調査費を含む

種目別 正味発生保険金(NLI) ※風水災除く

単位:百万円

	2012.4-2012.9		2013.4-2013.9		
	金額	損害率	金額	増減額	損害率
火災	8,717	47.9%	6,656	(2,060)	37.6%
海上	229	28.3%	499	270	69.1%
傷害	5,805	40.9%	4,632	(1,173)	40.1%
自動車	44,996	67.5%	38,857	(6,139)	58.9%
新種	4,608	62.1%	4,977	369	50.6%
一般計	64,357	60.1%	55,623	(8,734)	52.7%
地震	-	-	-	-	-
自賠責	13,107	88.4%	13,086	(20)	86.7%
総合計	77,465	63.4%	68,710	(8,754)	56.9%

※ 損害率はE/Iベース 損害調査費を含む

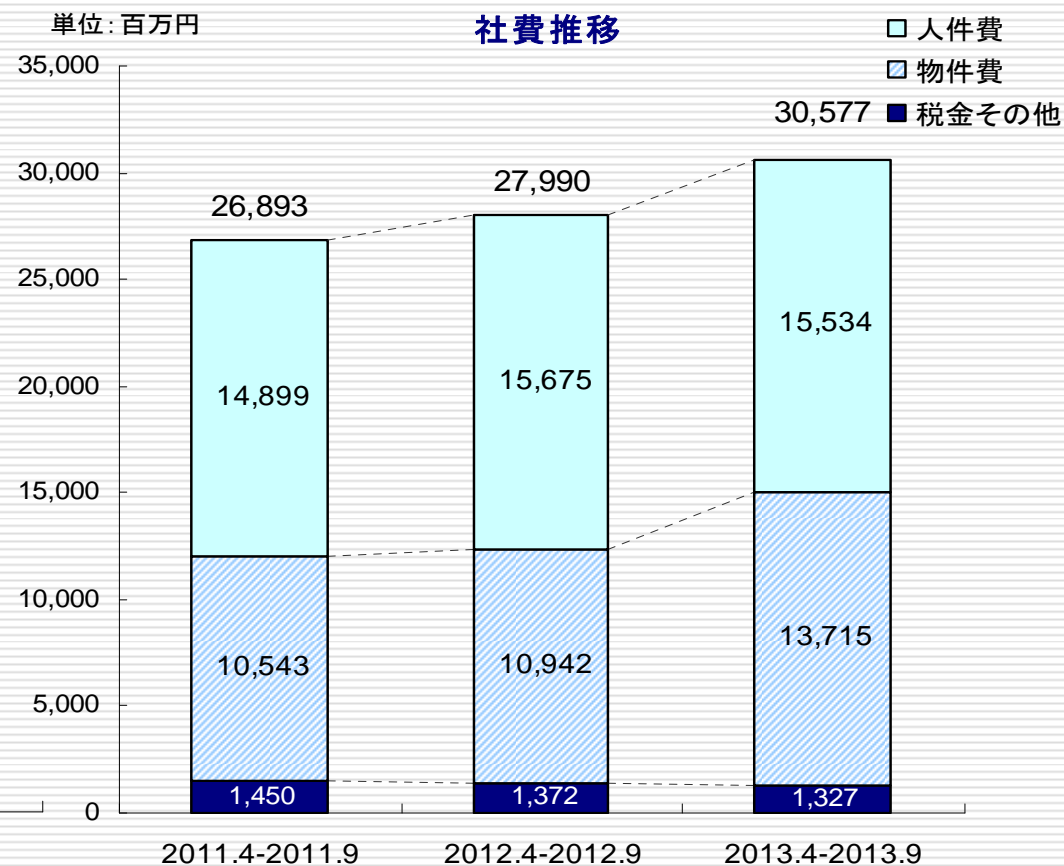
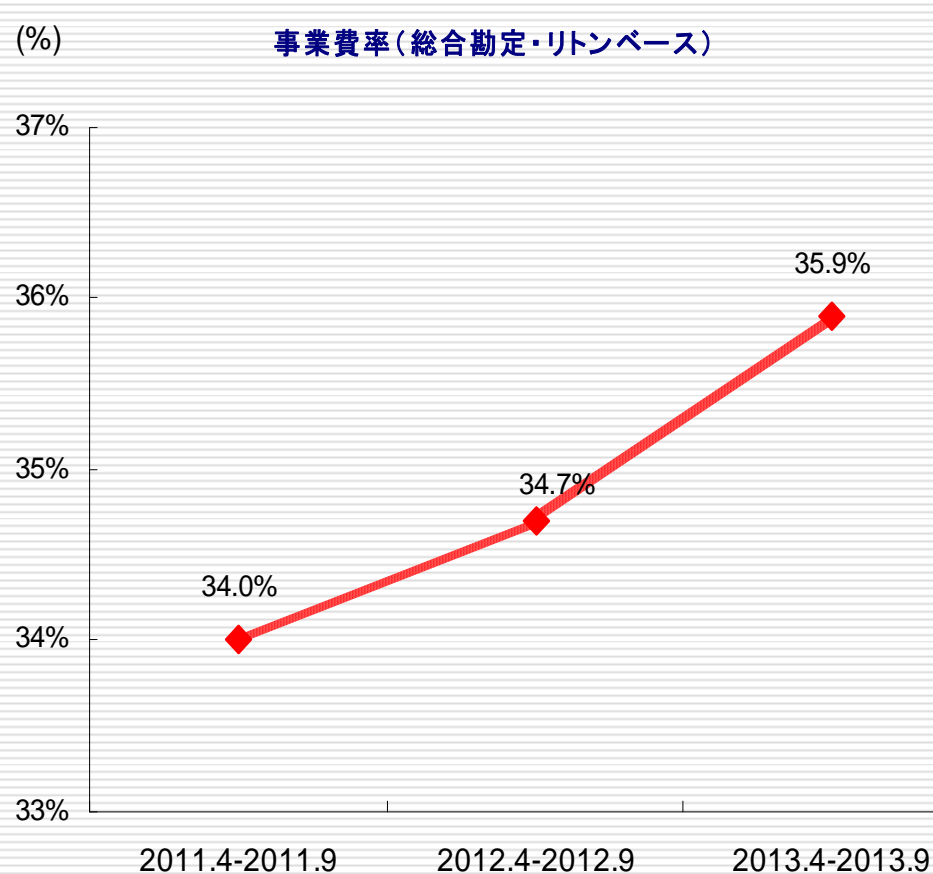
(参考)国内風水災ロスの発生保険金

単位:百万円

	2012.4-2012.9	2013.4-2013.9
	金額	金額
4/3暴風雨	2,370	
TY4(GUCHOL)	759	
8/13近畿大雨	828	
TY17(JELAWAT)	882	
TY18(MAN-YI)		1,989
その他	1,766	1,266
合計	6,605	3,256

保険引受の動向③ 事業費(富士火災単体)

- ・人件費は、早期退職実施等による人員減により140百万円減少。
- ・物件費は、AIUとの経営統合プロジェクトの推進や富士火災/AIUにおける代理店システム共同開発、AIG標準のPC設備導入、DR(ディザスタリカバリ)対応などのIT投資により2,773百万円増加。
- ・物件費の増加により事業費率は1.2ポイント上昇。



※事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味保険料

※社費 = 保険引受に係る営業費及び一般管理費 + 損害調査費 + 投資経費等

ソルベンシー・マージン比率(富士火災単体)

- ・マージン総額は、当期利益を計上したもののその他有価証券評価差額の減少により、3,066百万円減少
- ・リスク合計額は、巨大災害リスクが大きく減少したことにより、21,464百万円減少
- ・巨大災害リスクは風水災の推定損害額算出モデルが見直されたことにより18,776百万円と大きく減少
- ・結果、ソルベンシー・マージン比率は784.4%となった(2013年3月末562.6%)

(単位：百万円)

	13年3月末	13年9月末	差額
マージン総額	205,848	202,782	(3,066)
（うち資本金等）	73,033	76,655	3,622
（うち異常危険準備金）	99,067	100,115	1,047
（うち評価差額金）	38,293	33,146	(5,147)
リスク合計額	73,167	51,702	(21,464)
（うち資産運用リスク）	26,093	23,335	(2,757)
（うち巨大災害リスク）	32,347	13,571	(18,776)
ソルベンシー・マージン比率	562.6%	784.4%	221.8%